

令和4年 1月31日 発行

しろいし

shiroishi city council paper

市議会だより

2022年
冬
WINTER
第204号

古典芸能伝承の館 碧水園
舞台びらき



2～4P 12月定例会の概要・審議した議案
4P 予算審査特別委員会
5～9P 市政に対する一般質問(8名)

9P 11月臨時会
10P 意見書・意見交換会のお知らせ・編集後記

12月定例会 一般会計補正予算など12議案を可決

令和3年12月定例会は、12月3日から12月17日までの15日間の日程で開催されました。市長提出議案は、専決1件、条例など5件、予算4件の計10件でした。

定例会初日、すべての議案の提案理由の説明がなされ、このうち第81号議案および第82号議案の2議案は、質疑を経て採決の結果、全会致で承認・原案のとおり可決しました。

2日目、議案質疑が行われた後、第88号議案から第90号議案は、予算審査特別委員会に審査が付託されました。その他の議案は、2日目に表決まで行われ、採決の結果、全会致で原案のとおり可決しました。

一般質問は、12月14日と15日の2日間で、8名の議員が質問を行いました。

定例会最終日の本会議において、予算審査特別委員会委員長の報告を行なった後、採決の結果、第88号議案から第90号議案は、いずれも全会致で原案のとおり可決しました。

また最終日に、市長提出議案1件(第91号議案)が追加提案され、質疑を経て採決の結果、全会致で原案のとおり可決しました。

同日、議員提出議案1件(議提第4号)が上程され、採決の結果、全会致で原案のとおり可決しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

◎損害賠償に関する和解について

東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた事故被害対策経費のうち、東京電力ホールディングス株式会社が賠償に応じていないものについては、第432回市議会定例会で議決を得て、原子力損害賠償紛争解決センターへ和解仲介の申し立てを行なっています。

だが、同センターより和解案の提示があったことから、これを受諾し和解するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるところです。

◎和解金額 **92万円**

◎白石市学校教育・保育審議会条例

本市の出生数が急速に減少していることから、これからの学校教育・保育の在り方を総合的に検討する機関として

議案番号	件名	審議結果
第81号	市長提案 専決処分の承認を求めることについて(専決第18号) (令和3年度白石市一般会計補正予算)	承認
第82号	令和3年度白石市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
第83号	損害賠償に関する和解について	原案可決
第84号	白石市企業版ふるさと納税基金条例	原案可決
第85号	白石市学校教育・保育審議会条例	原案可決
第86号	白石市教育支援センター条例	原案可決
第87号	白石市水道給水条例の一部を改正する条例	原案可決
第88号	令和3年度白石市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
第89号	令和3年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第90号	令和3年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第91号	令和3年度白石市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
第4号	議員提案 米の需給調整及び米価下落に伴う稲作経営農家支援対策に関する意見書	原案可決

12月定例会で審議した議案

審議会を設置するため、条例を制定するものです。

◎白石市教育支援センター 条例

教育機会確保法では、不登校児童・生徒の学習支援を行う公立の教育施設の整備が、地方公共団体の努力義務とされていることから、現在、宮城県の補助事業を活用し運営している「白石市子どもの心のケアハウス」を、学習支援等教育施設「教育支援センター」として位置づけるため、条例を制定するものです。

◎令和3年度白石市一般会計 補正予算(第8号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ2億6千万円を増額し、予算の総額を177億1千859万8千円とするものです。

主な内容は、令和3年11月30日の拡大公立刈田綜合病院管理運営会議で合意された所要額3億円について、一時借入金によらず、組合を構成する1市2町からの繰出金で対応するこ

ととなったことから、財政調整基金繰入金を増額し、出資金2億6千10万円を計上するものです。

◎令和3年度白石市一般会計 補正予算(第9号)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ2億2千936万9千円を増額し、予算の総額を179億4千796万7千円とするものです。主な内容は次のとおりです。

- ふるさと納税推進事業 7千108万6千円
- 障害福祉サービス給付事業 5千468万6千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 5千591万9千円

◎令和3年度白石市一般会計 補正予算(第10号) (定例会最終日提案)

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ8千355万2千円を増額し、予算の総額を180億3千151万9千円とするものです。

主な内容は、令和3年産米の概算金減少に伴う稲作農業者

に対する支援対策補助金、原油価格の高騰による福祉灯油等給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金などの費用を計上するものです。

本会議質疑より

◎令和3年度白石市一般会計 補正予算(第8号)

〔質疑〕公立刈田綜合病院への1市2町からの3億円の追加で、どのくらい運営できる見込みなのか伺う。

〔答弁〕今回は12月の職員の期末手当、給与の資金需要のため追加資金が必要となったものであり、令和4年1月、2月は医療収入が落ち込まない限り、資金ショートはないものと考えます。

しかし、3月には建設企業債の定期償還3億5千万円と、令和2年度からの一時借入金7億6千万円の償還を迎えることから、資金が不足するものと見込まれる。

〔質疑〕令和4年3月の、公立刈田綜合病院の約11億円の資金

需要に対し、どのように対応する計画なのか伺う。

〔答弁〕3月の資金需要に対する措置として、特別減収対策企業債の借り入れ可能時期が重要となる。

現在、この企業債を借り入れるため、国に資金不足解消計画を提出していることから、起債の発行可能時期を見定め、正副管理者と協議を行いながら、資金の手当て方法を決めていきたいと考える。

〔質疑〕令和5年の白石市外二町組合の解散に向けた協議がなかなか進まないと聞くが、進捗状況を伺う。

〔答弁〕七ヶ宿町長から「公設民営を含めた他の経営形態を考えていくのであれば、組合を解散し、白石市が市立病院として運営してはどうか」との提案があり、蔵王町長もその考えに賛同したことを重く受け止めている。

決して本市として解散を望むものではないが、公設公営にこだわっていたのでは、病院を存続するのは不可能であることから、解散に向けた動きとな

っている。

しかし、解散までにはさまざまな協議、議会の議決が必要であり、年度内には一定の道筋を決めなければ、期日までの解散が難しくなることから、引き続き粘り強く解散に向けた協議を行なっていきたい。

◎白石市学校教育・保育審議会 条例

〔質疑〕本市の少子化の現状について、全小中学校の父母教師会役員や、全地区の自治会長・民生児童委員に対し、説明を行なったとのことだが、どのような意見があったのか伺う。

〔答弁〕本市の1年間に生まれる子どもの数は、平成29年度までは200人台を維持していたが、平成30年度は172人、令和2年度は120人と、ここ数年で半数近く減少している。

さらに令和3年度は100人を切る見込みであることから、市長との地区懇談会などで説明を行なったところ、皆さまは「そんなに少子化が進んでいるのか」

「今後の市全体のことを考えても非常に心配だ」「何かを進めていかなければならない」「議論を進めなければならぬ」「その際はいろいろな人の話を聞いて進めてもらいたい」などの意見をいただいた。

◎白石市教育支援センター
条例

〔質疑〕「白石市子どもの心のケアハウス」と「教育支援センター」の違いは何か。

〔答弁〕本市の子どもの心のケアハウスは、平成28年度から不登校児童・生徒への支援事業として開始し、早い段階から教育支援センターのモデル的な形となっている。

今回、法にのっとり役割を明確化するもので、業務として大きく変わるところはなく、名称も引き続き「子ども心のケアハウス」を使用する。

関係機関やスクールカウンセラーなどと、これまで以上に強固な関係をつくり、不登校児童・生徒、家庭への支援を行なっていきたいと考えている。

予算審査特別委員会

第88号議案・令和3年度白石市一般会計補正予算(第9号)から第90号議案・令和3年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)までの計3議案について、定例会2日目(12月8日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・森建人、副委員長・佐藤龍彦)は、12月9日に審査を行い、すべての議案について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

◎令和3年度白石市一般会計補正予算(第9号)

総務費

〔質疑〕定住促進事業について、本市への定住者が増えているとのことだが、奨励金や補助金による効果はどのくらいあるのか。

〔答弁〕本市には、転入を促進した住宅建設関連事業者に対する「定住紹介奨励金」、転入者に対する「定住者補助金」、市内在住者に対する「市民住

宅取得補助金」の制度がある。

定住者補助金申請者向けのアンケート結果では、「補助金制度を定住先決定後に知った」という方が多いが、本市を選んだ理由に、「土地や家屋の価格が手頃である」との回答が非常に多く、補助金制度により負担も軽くなることから、本市を選んでいただいているものと考ええる。

衛生費

〔質疑〕仙南夜間初期急患センター運営経費の負担金に158万

3千円を計上しているが、本市の受診者はどのくらいか。

〔答弁〕令和元年度は、受診者総数1千218人のうち、本市の受診者は57人であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、受診者総数は492人に減少、そのうち本市の受診者は31人であった。

教育費

〔質疑〕福岡中学校校舎改修調査・設計委託料に630万円を計上しているが、内容を伺う。

〔答弁〕福岡中学校は、建築から43年が経過しており、外壁の剥落のほか、屋上のモルタル防水の劣化、教室の雨漏りが確認されていることから、全面的な改修に必要な施工内容の調査、確認のための費用を計上したものである。

◎令和3年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

〔質疑〕一般被保険者保険税還付金として30万円を計上して

いるが、内容を伺う。

〔答弁〕国民健康保険から社会保険に移行した方が、国民健康保険の資格喪失届出をしない

と、医療保険の二重加入状態となり、それぞれの保険への重複課税が発生することとなる。本市では、令和3年10月からオンライン資格確認等システムの本格運用が開始されたことに伴い、医療保険の資格重複、二重加入状態の方の把握が可能となったことから、今回、対象となる方に、資格喪失届出の提出について、勧奨通知を行なったところである。

この被保険者が、重複納付をしたことに係る国民健康保険税の合計の還付金として計上したものである。

〔質疑〕医療保険の二重加入者の件数と、一番古いもののでどのくらいの期間となっているのか伺う。

〔答弁〕今回の資格喪失届出の勧奨通知の対象は74世帯、108人となっている。一番古いケースとして、平成29年度加入分からが通知の対象となっている。

市政に 対する 一般質問

〰〰〰8名の議員が質問〰〰〰

12月定例会の一般質問は、12月14日・15日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

角張 一郎 消防団について 他

高橋 鈍齋 公立刈田総合病院について

四竈 英夫 米価下落と原油高騰により逼迫する農家経営の支援策について 他

佐藤 龍彦 交通弱者対策について 他

菊地 忠久 ウイズコロナの市政について 他

松野 久郎 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進について 他

大森 貴之 マイナンバーカード普及促進について

佐藤 秀行 地域おこし協力隊について 他

消防団について 他

角張 一郎



〔質問〕年々、消防団員の確保が難しくなってきており、市全体、各分団においても、定員を満たしていない状況が続いている。

班の統合や再配置など、地域の実情に合わせた組織再編などの見直しが必要な時期に来ていると考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕団員の減少により、団員1人当たりの負担は増えている。

今後、さらに減少が進めば、消防団としての機能が維持できなくなること懸念されることから、班の統合や再配置などの組織再編等の見直し、検討が必要な

時期に来ていると考える。

今後、地元自治会や消防団と話し合いを行い、組織再編の見直しについて検討したいと考えている。

〔質問〕消防庁では、消防団員の報酬などの見直しを検討するように求めているが、どのように対処する考えなのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕本市消防団員の年額報酬額は、近隣自治体と比べて低い一方、出場手当、訓練手当については高い水準となっている。

しかし、ここ数年、消防団員の減少が続く一方で、災害が多発化、激甚化していることから、団員1人当たりの負担は増加している。現在の多様化する業

務の負担に報いることで、消防団員の減少に歯止めをかけることも、新しい団員を確保するために、来年度に向け、処遇改善の見直しをしていく。

◎集会所等建設事業補助金について

〔質問〕現行の集会所等建設事業補助金制度では、修繕などを行なった場合でも、補助の対象に該当しないこともある。

補助対象基準額を、実際の経費などに改正し、集会所および消防詰所の長寿命化を推進すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕地区の集会所等は、自治会運営に必要不可欠な施設であり、長寿命化は必須であると考ええる。

集会所等に係る補助金制度については、補修や修繕にも一定の補助ができるよう、見直しを進めていく。

公立刈田総合病院について

高橋 鈍 齋



大半を白石市が補填するよつでは、数年で市の財政は取り返しがつかないことになる。

〔質問〕刈田病院の公営

企業決算カードでは、令和元年度の医師1人1日当たりの診療収入は31万9千714円で、ずいぶん頑張っていた。

この頃、市長は民営化を言い出し、一気に繰入金が減額されたことで、現在の状況になったのではないかと。

〔答弁〕〔市長〕令和元年度の病院経営比較表における純損益では、約8億4千万円の損失を計上しており、経営状況は良好と言える水準にはない。

また、現状では、毎月約8千万円から1億円の赤字を計上している。年間十数億円、その

観的にADR(裁判外紛争解決手続)も含め、和解案などという形になるのではないかと思われる。

〔質問〕刈田病院では、令和3年5月と11月、二度の勤奨退職の実施協力願を出している。

医師に加え、看護師などの退職者が出ると、ますます運営悪化となり、これでは民営も公営もない。

病院存続のためには、新たな医師の確保が必要と考えるが、方策を伺う。

〔答弁〕〔市長〕医師紹介業務によって、今年度、5名の医師が刈田病院に勤務された。

今後この業務を通じて、刈田病院での勤務を希望する医師の発掘に取り組んでいく。

勤奨退職の実施については承知しているが、病院事業の人事に関わることは、病院にご確認いただきたい。

米価下落と原油高騰により逼迫する農家経営の支援策について他

四 竈 英 夫



〔質問〕今年の米価は前年を大きく下回った。

「ひとめぼれ」は一等米60キログラム当たり3千100円下がり、概算金で9千500円となった。

コロナ禍による外食需要の落ち込みで、コメの在庫が大幅に増えたことなどが影響している。

米価下落による減収の試算額を伺う。

〔答弁〕〔農林課長〕米作付面積約98.3ヘクタール、基準収量510キログラムで計算すると、約2億5千850万円の影響があると試算している。

〔質問〕米価の下落に加え、原油高により燃料が値上がりし、農業経

営は逼迫している。

農家の窮状を支援するための対策を伺う。

〔答弁〕〔市長〕みやぎ仙南農業協同組合から、稲作農家に対する支援策の提案を受け、組合長と意見交換会を開催した。その結果、七ヶ宿町を除く2市6町において、10アール当たり4千円の次期作経営の支援を決定したことから、今議会最終日に、補正予算を提案することにしている。

◎カーボンニュートラルの取り組みについて

〔質問〕大雨、干ばつ、大規模森林火災など、地球温暖化による気象災害が多発している。

政府は、2050年までに二酸化炭素の排出量ゼロを目指す、カーボンニュートラルを打

ち出した。このことに対する認識を伺う。

〔答弁〕〔市長〕法に基づくカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、地方創生につながる再生可能エネルギーの促進など、本市の取り組みべき課題を整理し、進めていく必要があると考えている。

〔質問〕本市においても、自然エネルギーによる発電事業が実施されているが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕本市では、大規模太陽光発電所(メガソーラー)、大型風力発電所、小水力発電所などさまざまな事業が展開されている。

一方で、開発による森林機能の低下、景観への影響も考えられることから、環境影響評価が実施される大規模施設については、今後も慎重に対応していきたい。

◎その他の質問
〔その質問〕
〔質問〕新型コロナウイルス接種について

交通弱者対策について

佐藤 龍彦



〔質問〕市民バス、乗合タクシーの利用状況について伺う。

〔答弁〕「まちづくり推進課長」11月末現在の利用状況は、市民バス9路線で5万7千659人、乗合タクシー2路線で1千402人となっている。

コロナ禍前の平成30年度の利用実績と比較すると、1日当たりの平均乗車人数ベースで市民バスでは55・8人の減少、乗合タクシーで4・61人の減少となっている。
〔質問〕利用状況を受けての本市の見解を伺う。
〔答弁〕「市長」コロナ禍において、外出自粛などの影響があったことから、昨年度と今年度に

おいて、利用者数が大きく減少している。

公共交通事業における人件費などの高騰に伴い、財政負担も増えていることから、利用者の減少が続く場合、生活交通路線の維持が困難となり、市民サービス水準の低下を招きかねない状況になると認識している。

〔質問〕公共交通空白地域の解消策として、乗合タクシーの試験運行を実施する考えはないか伺う。

〔答弁〕「まちづくり推進課長」これまで郡山地区、小下倉地区、大平地区で乗合タクシーの試験運行を行なった経緯があるが、いずれも恒常的な利用者の確保を認めず、本運行に至っていない。

このことから、乗合タクシーの試験運行については、市民ニーズを調査、分析した上で慎重に判断していきたい。

〔質問〕デマンド型交通システムを導入できないか伺う。

〔答弁〕「市長」市民バスや乗合タクシーの運行経費のほか、ミヤコーバスが運行する白石遠刈田線に対し、補助を実施している。

デマンド型交通システムを運行するためには、これらの経費に加え、多額の財政負担が増えること、タクシー業界など民業の経営圧迫、バス・タクシー業界が抱える運転手不足や高齢化の問題があることから、現時点において、デマンド型交通システムの導入は考えていない。

〔その他の質問〕
◎子ども医療費助成事業の拡充について

ウィズコロナの市政について

菊地 忠久



〔質問〕国の方針として、海外渡航者用に限られているワクチンパスポートを、本市も飲食店やイベントなどで活用する考えはないか、所見を伺う。

〔答弁〕「市長」ワクチンパスポートは、飲食店での酒類提供、イベント会場の人数制限緩和など、経済活動の再開に役立つのではないかと期待する声が経済界から出ており、今後の動きが注目されている。

札幌市などでは、独自でスマホのアプリを使い、飲食店などでワクチンの接種証明を示すと、割引などの特典が受けられる、ワクチンパ

スポーツの試験的な事業を始めたとの報道があったことから、その結果について注視するとともに、国、県、他自治体の動向を確認し、検討していきたい。

〔質問〕コロナ禍前と比べ、経営的にも集客的にも厳しい飲食店や業界が多いが、本市の経済状況や店の状況について、認識を伺う。

〔答弁〕「市長」市内の飲食店などに直接確認したところ、忘年会などの予約が多く入り、お断りする実例もあることから、だいぶ持ち直してきているが、コロナ禍前の水準には達していないとされている。

市としても、節度を持ったお店の利用を呼びかけるとともに、市役所の地下食堂でのお弁

当販売など、市内飲食店の売上げの向上に応援ができるような体制を、今後も継続していきたい。

〔質問〕ウィズコロナの社会の中で、今後、どのような市政運営を心がけていかなければならないと考えるか、見解を伺う。

〔答弁〕「市長」新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に取り組んでいく。

また、国や県の支援策の動向を見定めた上で、必要となる取り組みを行うとともに、最重要課題として、人口減少、少子高齢化対策、移住・定住の促進に加え、交流人口や関係人口の拡大に取り組みすべきと考える。

〔その他の質問〕
◎アプリを活用した本市の取り組みについて
◎二重投票について

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進について他

松野久郎



◎旧白川中学校、旧南中学校の利用方法について

〔質問〕本市では、今年度から業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、デジタル推進課が新設された。

デジタル化への成功の鍵は、組織体制と人材であると考えるところから、人材の確保および育成への取り組みについて伺う。

〔答弁〕〔市長〕人材の確保は極めて困難な状況にあるが、外部人材の任用やデジタル専門人材派遣制度など、国の制度の活用も含め検討する必要があると考える。

また、一般職員も含め、知識、能力、経験などを設定した、体系的な人材育成の検討も必要と考える。

〔質問〕文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録した結果と、庁内の検討委員会での検討状況について伺う。
〔答弁〕〔学校管理課長〕庁内の検討委員会で検討した結果、登録を行うこととしたもので、ホームページに掲載されたことにより、企業や団体など数力所から問い合わせがあった。施設見学なども行なっているが、具体的な提案には至っていない。
〔質問〕両校を処分した場合、特に旧南中学校では、多額の国庫補助金の返済額が発生するが、学校施設として活用できれば、返還は生じない。ケアスクール

など学校施設としての活用の検討も必要と考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕本市の小中学校児童生徒の不登校出現率は、全国平均よりも高い状況であることから、さらなる支援充実策として、「不登校特例校」を、本市にも整備できないか検討していきたい。

◎令和4年度当初予算編成について

〔質問〕コロナ禍により、来年度も自主財源の確保が厳しいと思われるが、本市の予算編成について所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕厳しい財政状況下においても、市民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供のため、事業の「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、「ビルド・アップ・ド・スクラップ」の手法も導入しながら、第六次総合計画を着実に推進できるよう、当初予算の編成に取り組んでいく。

マイナンバーカード普及促進について

大森貴之



ライン申請が可能となるよう、マイナンバーカードや電子申請などの環境整備を進めていく。

〔質問〕政府の目標は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを行き渡らせることであるが、本市の普及率は32.3%で、全国および県内平均にも達していない。このことに対する見解を伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕令和3年度は、4月から8カ月間で昨年1年間の交付枚数を上回っており、徐々に市民の保有状況は拡大していると考えている。

〔質問〕今後の普及促進への取り組みを伺う。

〔答弁〕〔市長〕カード保有者の利便性向上のため、行政手続きのオン

ライン申請が可能となるよう、マイナンバーカードや電子申請などの環境整備を進めていく。

〔質問〕マイナンバーカードは健康保険証としても利用できるようになったが、その手続きをした方にも、今後も健康保険証の送付を続けるのか。

〔答弁〕〔健康推進課長〕今後も全ての医療機関で提示できるよう、従来どおりの健康保険証も交付する。

〔質問〕本市では、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる医療機関は2施設、薬局が7施設と極めて少ない。

関係機関などに、マイナンバーカードの健康保険証利用への参加を働きかけるべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕医療機関等におけるメリットは、保険証情報の入力が必要がなくなり、被保険者の資格情報が確実に把握できること、患者に対する薬剤情報などが閲覧できることなどである。

医療機関等への参加促進は、大いに意義があると考えるところから、医師会の協力の下、進めていきたい。

〔質問〕カードの普及には、取得することの利点をどれだけ生み出し、行政手続きにとどまらず、民間と連携したサービスの導入も検討、推進すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕自治体DX推進計画に基づき、住民サービスの向上、業務の効率化を進めるべく、行政手続きのオンライン化に向けて取り組みながら、独自の活用についても情報収集を行なっていく。

地域おこし協力隊について 他

佐藤 秀行



発想を転換し、営業中の店に描いているものもある。

〔質問〕地域おこし協力隊のこれまでの取り組みの成果と課題を伺う。

〔答弁〕まちづくり推進課長「白石産ササニシキ復活プロジェクトの支援や地場産品の販路拡大、移住交流サポートセンターにおける移住・定住関連業務に取り組んでいただいた。

人とのつながりや新しい視点による本市の魅力の再発見、活動は、財産として残っている。課題として、任用期間終了後の定住率が上がらないことが挙げられる。
〔質問〕シャッターアールトは、主に閉店した店のシャッターに描くものであるが、他市では

このような取り組みにより、アールトの世界がさらなる広がりを見せ、地域の活性化にもつなげられると考えることから、本市においても検討してはどうか。

〔答弁〕「市長」利活用、そして方法により、店舗や商店街の販売促進、まちの魅力向上につながると思われる。

シャッターの所有者や営業中の店舗、商店街などが主体的に取り組むことにより、持続的な地域振興が実現できると考えることから、そのような機運の高まりがあれば、市としてもサポートしていきたい。

◎学校給食について
〔質問〕学校給食、地場産品活用などについて、

児童・生徒、保護者の声を聞く手だて、方法はないのか伺う。

〔答弁〕「教育長」直接声を聞く仕組みは現在、構築されていないが、より良い給食を提供するために、児童・生徒や保護者の声を聞くことは重要である。

具体的な方法を、次の学校給食運営審議会にて意見をいただきながら、検討していきたい。

〔質問〕他市町の給食試食や運営状況などの視察を通し、学べる事があるかと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕「教育長」他市町の学校給食の実施状況を把握することは、本市と比較し改善点を見いだすことができるなど、有意義な研修であると考えている。

視察などの結果、得た知見を本市の学校給食に携わる職員同士が情報を共有することで、さらに学校給食運営の向上が図られるものと考えている。

11月臨時会

第452回市議会臨時会が、令和3年11月26日に開かれ、市長提出議案5件の審議を行い、全会一致で原案のとおり承認・可決しました。各議案の内容は次のとおりです。

総額を17億3千683万1千円とするものです。

の一部を改正するものです。

◎白石市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

◎白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎白石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

なお、意見(賛否)が分かれた議案はありませんでした。

◎専決処分の承認を求めることについて(専決第17号)(令和3年度白石市一般会計補正予算)

承認

原案可決

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対応ナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、学校における生命の安全教育推進事業、市民バス運行管理事業など2千716万4千円を増額し、予算の

この条例は、社会経済情勢などから、民間給与との格差を解消するため、人事院勧告に準じて、条例で定める市議会議員および市長・副市長・教育長、一般職員の12月以降の期末手当の引き下げを行うため、条例

会計年度任用職員は、期末手当に関する特別規定に一般職員に関わる規定を準用していることから、条例の一部を改正するものです。

2月定例会は、2月17日(木) 午前10:00開会予定です

～ネット中継や録画映像の視聴もできます～

- 11月臨時会の傍聴者数 1人
- 12月定例会の傍聴者数 8人
- 中継・録画視聴者数 1,933人

意見書

定例会最終日(12月17日)、議員提案として次の意見書が上程され、採決の結果、全会一致で可決されました。意見書は関係機関に送付されました。

◎米の需給調整及び米価下落に伴う稲作経営農家支援対策に関する意見書(概要)

令和3年産米の概算金は、新型コロナウイルス感染症の影響から業務用米を中心に需要が落ち込み、全国的に大幅な下落となっている。

国においては、米の需給環境改善による所得確保と経営安定が図られるよう、過剰米在庫に対する政府備蓄米の運用改善など、あらゆる政策を総動員した市場隔離の実施や、令和3年産米価下落によって収入が減少した稲作経営農業者に対し、営農支援および次期作に向けた支援を行うことなど、4つの項目の実施を求めることについて、地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関に意見書を提出しようとするものである。

第6回 市民と議会の意見交換会を開催します

白石市議会では、市民の皆さまに開かれた議会を目指していくため、意見交換会を開催します。当日は各会場で常任委員会ごとに分かれ、それぞれのテーマに沿って、ワークショップ形式でご意見をいただきます。皆さまのご参加をお待ちしております。
(※新型コロナウイルス感染症の影響等により中止となる場合があります。)

【開催日時】 令和4年3月20日(日)、27日(日)

午前の部：午前10時～午前11時30分 午後の部：午後2時～午後3時30分

※各会場での受付開始は、それぞれ開始時刻30分前からです。

※申し込みは不要です。お気軽にお越しください。

【開催内容】 市民との意見交換 ※それぞれの委員会ごとに自由に移動して懇談ができます。

・総務産業建設常任委員会

・厚生文教常任委員会

テーマ：災害に強いまちづくり

テーマ：健康・福祉、子育て、教育について

①水害対策について

～一緒に未来を考えましょう!!～

②避難所のあり方について

【班編制と会場】 ※(総務産建) = 総務産業建設常任委員会 (厚生文教) = 厚生文教常任委員会

		3月20日(日)		3月27日(日)	
1 班		10:00~11:30	14:00~15:30	10:00~11:30	14:00~15:30
班 長	菊地 忠久 (総務産建)	白川公民館 (集会室)	大鷹沢公民館 (集会室)	中央公民館 (ホール)	大平公民館 (集会室)
副班 長	平間 知一 (厚生文教)				
班 員	高橋 鈍齋 (総務産建)				
班 員	小川 正人 (総務産建)				
班 員	保科善一郎 (総務産建)				
班 員	高子 秀明 (厚生文教)				
班 員	伊藤 勝美 (厚生文教)				
班 員	松野 久郎 (厚生文教)				
2 班		10:00~11:30	14:00~15:30	10:00~11:30	14:00~15:30
班 長	佐藤 秀行 (厚生文教)	越河公民館 (集会室)	斎川公民館 (集会室)	福岡公民館 (集会室)	小原公民館 (集会室)
副班 長	森 建人 (総務産建)				
班 員	澁谷 政義 (総務産建)				
班 員	大森 貴之 (総務産建)				
班 員	角張 一郎 (総務産建)				
班 員	佐藤 龍彦 (厚生文教)				
班 員	沼倉 啓介 (厚生文教)				
班 員	佐久間儀郎 (厚生文教)				
班 員	四電 英夫 (厚生文教)				

※深谷地区の方は、福岡公民館へお越しください。

編集後記

令和3年を表す漢字一文字は「金」でした。

これは、2020東京五輪で日本が金メダルを27個獲得し、米国39個、中国38個に次いで、第3位の活躍をしたことから選ばれたものと思われれます。

一方、沈静化傾向だった新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株という新種の急拡大により、混乱が生じています。

本市では、コロナ禍対策のための補正予算を計上し、感染拡大防止と経済の持続化に最大限の力を注いでいます。議会としても、市当局と手を携え、市勢発展のためにまい進してまいります。

昨年の「金」にあやかり、輝かしい年になりますよう、皆さまのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

議会広報委員会

委員長 四電 英夫

議会広報委員会 委員

- 委員長 四電 英夫
- 副委員長 平間 知一
- 委員 高子 秀明
- 委員 佐藤 龍彦
- 委員 伊藤 勝美
- 委員 高橋 鈍齋
- 委員 大森 貴之
- 委員 森 建人
- 委員 角張 一郎